

「学び」の視点を持った活用、多文化・多世代の共生

- ・生野区は高齢化率が高く、外国人住民が集住する地域であり、職や言語、住居、食といった多文化共生に向けた支援が求められます。学校跡地を多文化や多世代が共生できる場所とするための、具体的な活用方法を記載してください。
- ・これまで小学校として学びの場であったことを踏まえつつ、学校跡地を核とした新しい「学び」の視点を持った活用や、地域ならではの文化を活かした「学び」の機会の提供について記載してください。
- ・地域住民と連携した、多文化、多世代の交流が促進される取り組みについて記載してください。
- ・活用事業による周辺エリアとの繋がりによる地域活性化や周辺エリアへの波及効果について記載してください。

7. 「多文化共生・多世代交流の拠点づくり」事業

外国ルーツの人々の生活上の総合的で包括的な多文化ソーシャルワーク実践を。
多文化共生と多世代交流と学びの「機会と場」を提供します。



1. IKUNO・多文化共生センターの設立・運営

—「共生のとりで」の最前線。

外国ルーツの子どもたちと家族を対象にした多文化ソーシャルワーク実践を通じて、教育・福祉・医療などの分野における総合的で包括的な支援をめざすとともに、民間による多文化共生のまちづくりの中核拠点をつくります。具体的には多文化ソーシャルワーク（相談援助）、日本語・母語教室、外国人市民向けの防災体制の構築などに取り組みます。

2. 地元の保育園による「一時預かり事業」と「親子つどい広場」の運営

—保護者の子育てを応援する居場所をつくる。

保護者の病気や通院など家庭において保育を受けることが困難となった乳幼児を一時的に預かる事業を実施します。また社会的に孤立しがちな子育て中の親子の居場所を提供します。保護者の子育ての不安や負担を軽減し、子どもの虐待防止につなげます。（運営主体：社会福祉法人聖和共働福祉会）

3. 多世代交流などの「機会と場」の創出

—多様な事業を通じてシナジー効果をつくる。

多世代をはじめ国籍、出身地、障がい、言語、性別などにかかわらず、多様な人々が「機会と場」を共有することで生まれる相互作用によって、創造的なネットワークをつくります。

〈K-POPダンススクール〉

子ども・若者に圧倒的な人気を博すK-POPダンススクールを運営します。生野コリアタウンに隣接するロケーションも活かしてさまざまなイベント出演やコンテストの機会もつくります。（運営主体：韓国大阪青年会議所）

〈子育てをサポートする図書室〉

地域のママたちが中心となって計画・運営します。多言語の絵本も備えられ、気兼ねなく子育てができる空間。医師が運営する「地域の保健室」を目指すNPOなどと連携して、保護者の子育ての悩みや相談事もサポートできる体制もつくります。地元の保育園が「親子つどいの場」としても活用し、専門性を持ったスタッフが常駐します。

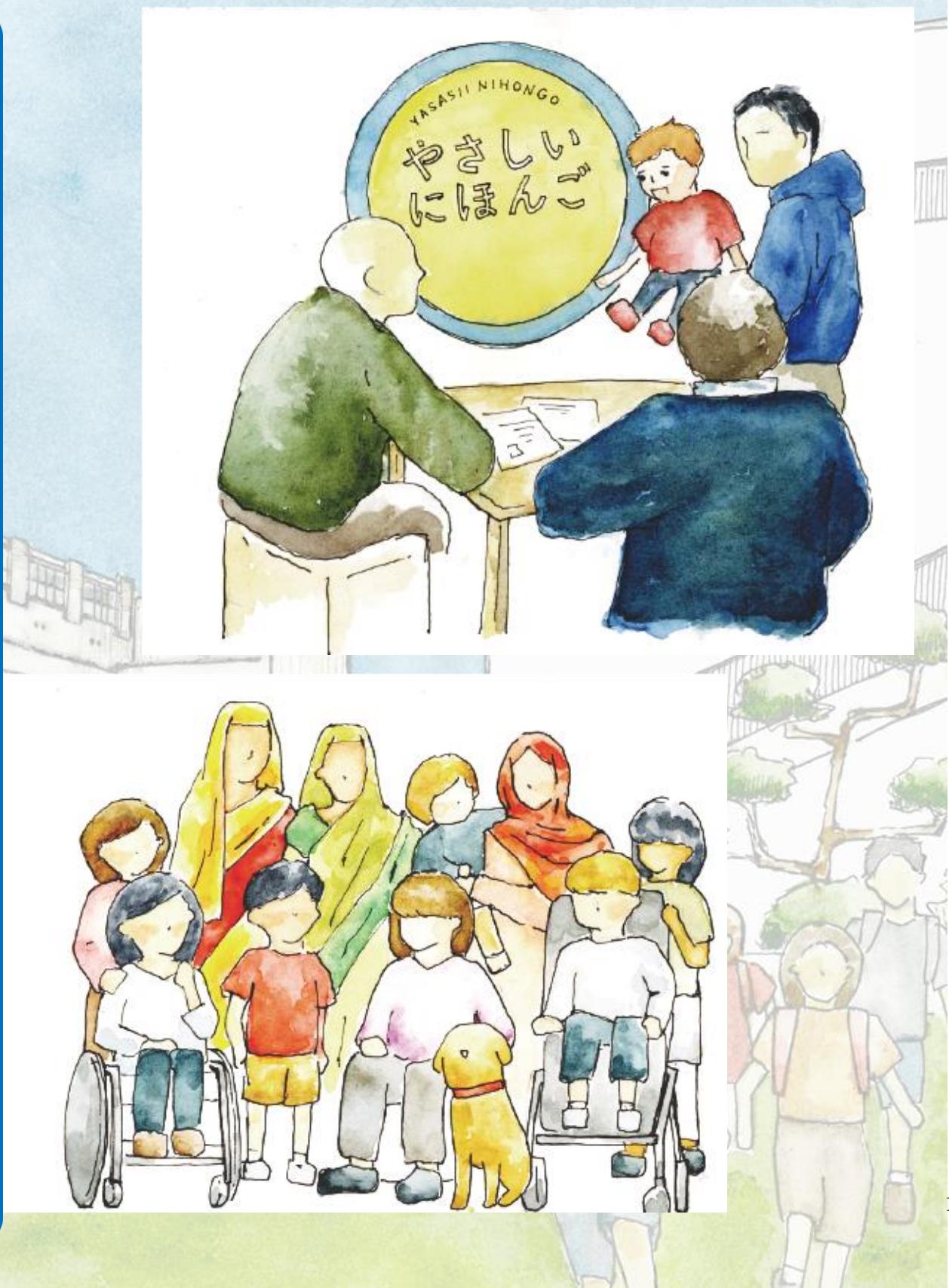
〈運動場の芝生化とバーベキュー場〉

運動場の一部（約1,000m²）を芝生化し、子どもから高齢者まで誰にでも開かれた多文化・多世代の憩いの「場所」にします。生野コリアタウンなどと連携して、地域の食材を使用した焼き肉などのバーベキューを楽しめる場と仕組みをつくり、地域経済の活性化に寄与します。

4. 鶴橋～生野コリアタウンでのフィールドワーク（FW）による研修・体験活動の場の提供

—地域資源を活用した多文化共生教育の交流拠点として活用する。

入居予定のNPO法人コリアNGOセンターは、鶴橋～生野コリアタウンを舞台にして、これまで全国から年間8千人から1万人規模の修学旅行、社会見学、教職員研修、企業研修など受け入れています（2019年までの実績）。今後、FWと関連した講演会や体験活動などの会場として当該施設を提供します。また入居予定の地域の中小旅行会社と協働することで、全国からの学校・企業研修などのニーズを掘り起こし、多文化共生教育の地域拠点とします。



8. 「新しい学び」事業

子どもたちが「勝手に」育つ環境をつくります。
地域の子どもと大人の育ちと学びを応援します。

1. コラーニングスペースの運営



—「まなぶ場」、「つながる場」、「たまる場」をつくる。

大阪大学社会ソリューションイニシアティブ (SSI) と協力して、子どもたちが自由に「まなび」、「つながり」、「たまる」場をつくります。放課後に、またクラブ活動を終えて夜まで、大学生などのチューターが学習の相談などにも対応します。子どもたちが学びたい学習テーマには大人の専門家と一緒にになってプロジェクト型の学びにも挑戦します。

2. 学習サポート教室の共同運営

—一人ひとりに寄り添いながら、教科学習をサポートする。

地域の教育 NPOクロススペースと共に運営で、学習サポート教室を拡充します。8カ国（日本、韓国・朝鮮、中国、ベトナム、フィリピン、タイ、スリランカ、ネパール）にルーツのある子どもたち43名が参加しています（2021年3月現在）。基礎学力レベルから、一人ひとりのレベルに合わせた教科学習と、日本語指導が必要な子どもたちには専門性を持った講師による懇切丁寧な日本語学習などの指導にあたります。

3. 「いくのふらっとだいがく」 の運営

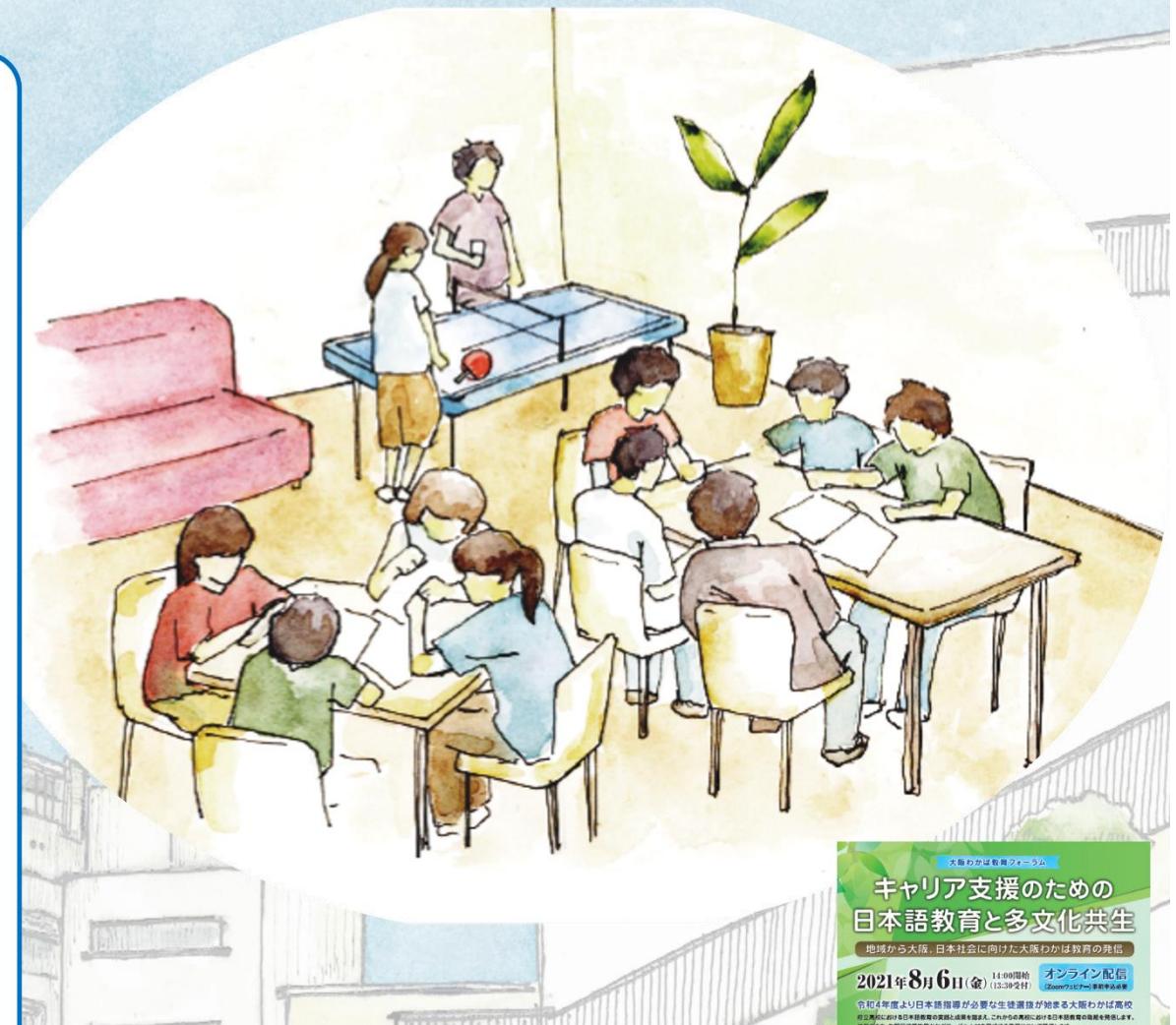
—大学とNPOが連携・協働して地域の教育プログラムをつくる。

大学などと連携・協働して、多様なテーマで地域住民向けの講座を開催します。また大学関係機関の科目と一部乗り入れも実施します。生野区在住の市民らが講師になる一方で、逆に生野区をフィールドに大学の学生が企画運営するプロジェクトやセミナーなどの開催にも取り組みます。

4. 地域に根差した府立大阪わかば高校の「多文化共生の学校づくり」への連携

—外国ルーツの子どもたちの支援体制「わかばモデル」構築に参画する。

生野区にある大阪わかば高校は、2022年度から府内8校目の「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学選抜」実施校となります。さらに、地域ネットワークと連携して生徒を包括的に支える体制を構築するなど、高校における多文化共生教育のロールモデルを目指しています。地域のカウンターパートとして積極的に連携・協力することを通じて、保・小・中・高・大・行政・NPOの多文化共生教育のネットワークの構築に寄与します。



9. 「調査・提言」事業

生野区の多文化共生のまちづくりに向けて
エビデンスにもとづく「多文化共生の生野区モデル」を提言します。

1. 調査・提言活動の実施

—「見えないもの」を見ようすること。「聞こえない声」に耳を傾けること。

生野区をフィールドにして、インタビュー調査などを通じて多文化共生のまちづくりにおける課題を把握し、具体的な施策・制度の改善に役立てます。すでに大学ゼミとも連携・協力して生野区で暮らす多職種の方々を対象にしたエキスパートインタビューを実施し論文としてまとめていました。今後、生野区民を対象にした、まちづくりに求められる意識調査などの量的調査を実施し、エビデンスにもとづく多文化共生のまちづくりに挑戦します。

